

令和 X 年寄附分

記入日を記入

太枠内の項目(住所、氏名(フリガナ)、個人番号(マイナンバー)、性別、電話番号、生年月日)をすべて記入してください。
(注意)記載内容について、年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要で

記入例

令和 X 年 6 月 25 日 斜里 町 長 殿		押印										
住 所	リガナ	シャリ タロウ										
	氏 名	斜里 太郎 (斜里)										
	個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2
電話番号	性別	男 (男) 女										
	生年月日	明・大・昭 52 ・ 5 ・ 1 平・令										

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄付金（以下「特例控除対象寄付金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなり、特例控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を「村民税・道府県民税の申告書」を提出してください。

領収証の年月日と寄附金額を記

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄 附 年 月 日	寄 附 金 額
令 和 X 年 6 月 10 日	5,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェック

下記2つの条件を満たす場合のみチェック
・確定申告をする必要のない給与所得者であること
・令和2年1月1日以降の寄附であること

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を要しない者）

令和2年中の寄附先が5自治体以下の場合のみチェック

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

後日、申告特例申請書受付書を送付します。
こちらに住所、氏名をご記入ください。

令和 X 年寄附分 市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住 所 北海道斜里郡斜里町本町12番地	受付日付印
氏 名 斜里 太郎 殿	

整理番号：

受付団体名	北海道 斜里町
-------	---------